

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月28日

上場会社名 スタンレー電気株式会社
 コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 隆典
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長 (氏名) 飯野 勝利
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-3710-2222

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	237,512	—	26,474	—	27,806	—	16,220	—
20年3月期第3四半期	263,960	5.4	33,805	11.9	36,245	11.9	23,053	19.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	91.34	—
20年3月期第3四半期	125.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第3四半期	283,983	63.6	191,528	63.6	—	—	1,033.48	
20年3月期	325,798	59.1	203,516	59.1	—	—	1,073.64	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 180,701百万円 20年3月期 192,385百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	18.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	33.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	287,000	△19.0	25,000	△46.3	26,500	△45.8	13,600	△54.3	76.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 188,240,256株 20年3月期 188,240,256株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 13,391,924株 20年3月期 9,050,551株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 177,574,331株 20年3月期第3四半期 183,067,835株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社は株主の皆様を重要な経営課題と位置づけ、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。

当社では、世界的な自動車や電子機器製品の大幅な減産により、通期業績を下方修正し前期比で大幅な減益になる見込みに伴い、業績連動型である役員報酬額の減額を決定いたしました。

つきましては、当期の期末予想配当金は、現時点では平成20年10月27日公表の1株当たり18円から15円とし、年間予想配当金は1株につき33円(前期年間配当金30円)とさせていただきますが、経営環境の先行きが不透明であるため、当期の通期実績と来年度の業績見通しを勘案した上で確定させていただきたいと考えております。

(2) 当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページをご参照下さい。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般的な営業の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年9月の米投資銀行の破綻をきっかけに深刻化した金融危機が、実体経済へ急速かつ大きな打撃を与えております。企業の設備投資、輸出、個人消費などの国内経済指標は総じて悪化しており、景気減速感を強めている状況です。

また、海外に目を向けますと、米国は、金融危機の深刻化を受け、個人消費が急激に落ち込んでおり、景気の先行きは警戒感が強まってきております。アジア各国や中国、欧州経済でも、外需の落ち込みにより世界規模での減産を余儀なくされ、景気後退を強めている状況です。

以上のような経済環境の下、当社グループでは、市場ニーズを的確に捉えた商品開発、受注拡大を目的とした営業力強化、「生産革新活動」による生産性向上、経費削減などを実施し、利益確保に努めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間(4月～12月)において、売上高は2,375億1千2百万円(前年同期比10.0%減)、営業利益は264億7千4百万円(前年同期比21.7%減)、経常利益は278億6百万円(前年同期比23.3%減)、四半期純利益は162億2千万円(前年同期比29.6%減)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

① 自動車機器事業

自動車の生産台数は、米国発の金融危機を背景に、総じて低調に推移いたしました。

当第3四半期連結会計期間においては、自動車メーカーの減産が相次いで発表されるなど、景気後退が急激に深刻化してきております。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業の売上高は減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において自動車機器事業の売上高は1,751億5千万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は189億1百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

② 電子機器事業

電子機器市場も、個人消費の低迷から、デジタルスチルカメラ(DSC)やフラットパネルディスプレイ(FPD)TV、ノートPC、携帯電話を中心に、世界的規模で減産となり、低調に推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループの電子機器事業は、新製品を投入し受注確保に努めてまいりましたが、急激な市場環境悪化の影響は避けられず、売上高は減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において電子機器事業の売上高は621億5千1百万円(前年同期比23.8%減)、営業利益は62億5千8百万円(前年同期比48.5%減)となりました。

(3) 所在地別セグメントの概況

① 日本

日本におきましては、個人消費の減退等による内需不振及び世界的な減産の影響を受け、製造業は大変厳しい状況となっております。当社グループもその影響を受け、売上高は減少いたしました。また、営業利益は「生産革新活動」による生産性向上で着実な成果を上げているものの、急激な市場環境悪化の影響は避けられず、減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において日本の売上高は1,326億6千5百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益は106億6千9百万円(前年同期比32.4%減)となりました。

② 北米

北米におきましては、深刻化した金融危機により、米国自動車販売台数が大幅に落ち込み、当社グループもその影響を受け、低調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において北米の売上高は334億3千万円(前年同期比23.3%減)、営業利益は19億円(前年同期比44.4%減)となりました。

③ アジア・大洋州

アジア・大洋州におきましては、世界的な減産の影響を受け、二輪向け製品及びLEDなどの電子デバイス製品の受注減により売上高は減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においてアジア・大洋州の売上高は271億6千9百万円(前年同期比16.3%減)、営業利益は41億5千2百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

④ 中国

中国におきましては、当第3四半期連結累計期間(4月～12月)では、自動車機器製品及び電子応用製品が受注増となり増収を確保いたしました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間(10月～12月)におきましては、世界的な外需の落ち込みなどの影響を受け、売上高は減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において中国の売上高は310億4千3百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益は58億4千3百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

⑤ その他の地域

欧州におきましても、世界的な外需の落ち込みなどの影響を受け、自動車機器製品、電子デバイス製品及び電子応用製品は総じて減収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においてその他の地域の売上高は132億2百万円(前年同期比26.2%減)、営業利益は15億4千9百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

(注) 前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて418億1千5百万円減少し、2,839億8千3百万円となりました。

うち、流動資産が291億5千2百万円、有形固定資産が30億7千9百万円、投資その他の資産が89億9千1百万円減少いたしました。主な内訳は、流動資産では、受取手形及び売掛金が174億6千1百万円、現金及び預金が78億1千5百万円、有価証券が18億2千4百万円、繰延税金資産が12億2千5百万円減少いたしました。有形固定資産では、機械装置及び運搬具(純額)が17億4千2百万円、建物及び構築物(純額)が16億4千2百万円減少いたしました。投資その他の資産では、投資有価証券が115億5千1百万円減少し、繰延税金資産が31億1千7百万円増加いたしました。

一方、負債は、298億2千7百万円減少しております。主な内訳は、支払手形及び買掛金が116億7千4百万円、1年内償還予定の社債が100億円、未払法人税等が53億9千4百万円、賞与引当金が23億3千7百万円減少いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が107億9百万円増加し、為替換算調整勘定が87億1千万円、自己株式が74億6千6百万円、その他有価証券評価差額金が62億1千5百万円減少いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におきましては、米国発の金融破綻をきっかけに世界的な景気後退が实体经济へ波及し、未曾有の世界不況の様相を呈しております。

このような経済環境の中、世界的な自動車や電子機器製品の大幅な減産により、厳しい経営環境が続くことが予想されるため、2009年1月23日に通期業績予想を下方修正いたしました。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

※ 第4四半期の為替レートは1米ドル=90円を前提としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準及び四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準等の早期適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の短縮に伴い、第1四半期連結会計期間から一部の機械装置等について、耐用年数の短縮を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,465	47,280
受取手形及び売掛金	58,256	75,717
有価証券	3,959	5,783
たな卸資産	18,161	18,355
繰延税金資産	1,501	2,726
その他	8,942	9,549
貸倒引当金	△59	△33
流動資産合計	130,227	159,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,064	38,706
機械装置及び運搬具(純額)	34,934	36,676
工具、器具及び備品(純額)	16,296	17,330
土地	11,211	11,596
リース資産(純額)	147	—
建設仮勘定	12,282	10,706
有形固定資産合計	111,937	115,016
無形固定資産		
のれん	84	113
その他	3,072	3,638
無形固定資産合計	3,157	3,751
投資その他の資産		
投資有価証券	30,475	42,026
繰延税金資産	5,473	2,356
その他	2,712	3,269
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	38,660	47,651
固定資産合計	153,756	166,419
資産合計	283,983	325,798

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,189	51,863
短期借入金	10,130	8,831
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	37	—
未払法人税等	968	6,362
繰延税金負債	5	2
賞与引当金	1,410	3,747
役員賞与引当金	180	238
その他	13,803	14,266
流動負債合計	66,727	95,312
固定負債		
リース債務	113	—
繰延税金負債	926	1,567
退職給付引当金	22,171	22,246
役員退職慰労引当金	139	136
その他	2,377	3,019
固定負債合計	25,727	26,969
負債合計	92,454	122,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,826
利益剰余金	155,877	145,168
自己株式	△26,135	△18,669
株主資本合計	190,081	186,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,222	13,437
為替換算調整勘定	△16,601	△7,891
評価・換算差額等合計	△9,379	5,546
少数株主持分	10,827	11,130
純資産合計	191,528	203,516
負債純資産合計	283,983	325,798

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	237,512
売上原価	184,523
売上総利益	52,989
販売費及び一般管理費	26,514
営業利益	26,474
営業外収益	
受取利息	570
受取配当金	681
持分法による投資利益	459
受取ロイヤリティー	779
雑収入	480
営業外収益合計	2,971
営業外費用	
支払利息	264
解体撤去費用	127
為替差損	770
雑損失	478
営業外費用合計	1,640
経常利益	27,806
特別利益	
固定資産売却益	1,873
特別利益合計	1,873
特別損失	
固定資産除却損	800
投資有価証券評価損	995
早期割増退職金	260
投資有価証券整理損	122
特別損失合計	2,178
税金等調整前四半期純利益	27,500
法人税等	8,982
少数株主利益	2,297
四半期純利益	16,220

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	27,500
減価償却費	18,786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,338
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46
受取利息及び受取配当金	△1,252
支払利息	264
持分法による投資損益 (△は益)	△459
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,072
投資有価証券評価損益 (△は益)	995
投資有価証券整理損	122
売上債権の増減額 (△は増加)	15,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△973
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,061
その他	33
小計	48,688
利息及び配当金の受取額	1,595
利息の支払額	△341
法人税等の支払額	△13,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,867
有形固定資産の売却による収入	3,038
無形固定資産の取得による支出	△510
投資有価証券の取得による支出	△2,342
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,500
その他	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,013
社債の償還による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△7,487
配当金の支払額	△5,794
少数株主への配当金の支払額	△1,028
その他	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,126
現金及び現金同等物の期首残高	51,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,399

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	175,150	62,151	210	237,512	—	237,512
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	10,117	2,578	12,824	(12,824)	—
計	175,278	72,268	2,789	250,336	(12,824)	237,512
営業利益	18,901	6,258	37	25,196	1,277	26,474

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 自動車機器事業……四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、アクセサリ&パーツ製品
 (2) 電子機器事業……コンポーネンツ製品、電子応用製品
 (3) その他事業……その他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	132,665	33,430	27,169	31,043	13,202	237,512	—	237,512
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,605	38	10,227	10,257	178	45,306	(45,306)	—
計	157,271	33,468	37,397	41,300	13,381	282,819	(45,306)	237,512
営業利益	10,669	1,900	4,152	5,843	1,549	24,116	2,358	26,474

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- 北米 …………… アメリカ
 アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国
 中国 …………… 中国
 その他の地域 …… イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	アジア・ 大洋州	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	33,581	27,802	35,014	10,119	106,518
II 連結売上高(百万円)					237,512
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	11.7	14.7	4.3	44.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 ……………アメリカ

アジア・大洋州 ……タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、韓国、香港

中国 ……………中国

その他の地域 ……イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	263,960	237,512
売上原価	202,206	184,523
売上総利益	61,754	52,989
販売費及び一般管理費	27,948	26,514
営業利益	33,805	26,474
営業外収益		
受取利息	893	570
受取配当金	575	681
持分法による投資利益	1,046	459
受取ロイヤリティー	775	779
雑収入	633	480
営業外収益合計	3,924	2,971
営業外費用		
支払利息	251	264
解体撤去費用	184	127
為替差損	176	770
雑損失	871	478
営業外費用合計	1,484	1,640
経常利益	36,245	27,806
特別利益		
固定資産売却益	320	1,873
投資有価証券売却益	831	-
特別利益合計	1,151	1,873
特別損失		
固定資産除却損	844	800
投資有価証券評価損	-	995
早期割増退職金	-	260
投資有価証券整理損	-	122
特別損失合計	844	2,178
税金等調整前四半期純利益	36,552	27,500
法人税等	10,879	8,982
少数株主利益	2,619	2,297
四半期純利益	23,053	16,220

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,552	27,500
減価償却費	17,499	18,786
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	32
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,743	△ 2,338
退職給付引当金の増減額(△は減少)	199	△ 46
受取利息及び受取配当金	△ 1,469	△ 1,252
支払利息	251	264
持分法による投資損益(△は益)	△ 1,046	△ 459
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 831	-
固定資産除売却損益(△は益)	523	△ 1,072
投資有価証券評価損益(△は益)	-	995
投資有価証券整理損	-	122
売上債権の増減額(△は増加)	1,398	15,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 212	△ 973
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 3,940	△ 8,061
その他	△ 1,389	33
小計	45,794	48,688
利息及び配当金の受取額	1,892	1,595
利息の支払額	△ 314	△ 341
法人税等の支払額	△ 12,487	△ 13,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,884	36,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 23,049	△ 20,867
有形固定資産の売却による収入	1,815	3,038
無形固定資産の取得による支出	△ 823	△ 510
投資有価証券の取得による支出	△ 4,398	△ 2,342
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	354	2,500
関係会社株式の取得による支出	△ 1,723	-
その他	△ 728	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,554	△ 17,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,580	2,013
長期借入金の返済による支出	△ 2	-
社債の償還による支出	-	△ 10,000
自己株式の取得による支出	△ 5,029	△ 7,487
配当金の支払額	△ 5,135	△ 5,794
少数株主への配当金の支払額	△ 575	△ 1,028
その他	1	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,161	△ 22,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 320	△ 4,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,152	△ 8,126
現金及び現金同等物の期首残高	61,102	51,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,949	43,399

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	182,233	81,568	159	263,960	—	263,960
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	10,019	2,704	12,877	(12,877)	—
計	182,386	91,587	2,864	276,838	(12,877)	263,960
営業利益又は営業損失(△)	19,325	12,140	△ 4	31,461	2,343	33,805

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	175,150	62,151	210	237,512	—	237,512
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	10,117	2,578	12,824	(12,824)	—
計	175,278	72,268	2,789	250,336	(12,824)	237,512
営業利益	18,901	6,258	37	25,196	1,277	26,474

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 自動車機器事業……四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、
アクセサリ&パーツ製品
(2) 電子機器事業……コンポーネンツ製品、電子応用製品
(3) その他事業……その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	144,182	43,576	32,441	25,865	17,894	263,960	—	263,960
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,354	31	16,283	13,459	289	62,418	(62,418)	—
計	176,536	43,607	48,725	39,325	18,184	326,379	(62,418)	263,960
営業利益	15,778	3,416	5,922	4,862	1,649	31,630	2,174	33,805

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	132,665	33,430	27,169	31,043	13,202	237,512	—	237,512
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,605	38	10,227	10,257	178	45,306	(45,306)	—
計	157,271	33,468	37,397	41,300	13,381	282,819	(45,306)	237,512
営業利益	10,669	1,900	4,152	5,843	1,549	24,116	2,358	26,474

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- 北米 …………… アメリカ
アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国
中国 …………… 中国
その他の地域 …… イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ